

# 小学校社会科における問題解決能力育成 — ディベート指導法を中心に —

楠元町子

## 1. はじめに

変化の激しい世界で、さまざまな人々と共生し、多様な問題に直面せざるを得ない子どもたちに必要な能力は、問題解決能力だと思われる。小学校学習指導要領<sup>1</sup>でも児童の育成すべき資質として「自ら学び、自ら考える力を育成すること」を挙げ、社会科では「事例を選択した問題解決的な学習」の実施を求めている。現在学校で行われている「問題解決的学習」は、子どもたちが疑問に思ったことを調べ、まとめ発表するという形式が多い。

デューイ (John Dewey) は、問題解決の過程として次の5段階を挙げている。<sup>2</sup> ①問題に気づく②問題を明らかにする③仮説(解き方)を提案する。④仮説の意味を推論する。⑤仮説を検討する。しかし授業で実施されている「問題解決的学習」では、デューイが指摘した問題解決の過程における「仮説の意味の推論」と「仮説の検討」の過程がなされていないのである。子どもたちが問題を調べ発表した段階で問題がすべて解決されたのではなく、発表した内容について検討することが、問題解決には重要であると思われる。それには、「問題解決学習」にディベートを導入することを提案したい。

ディベートとは一つの論題をめぐる二組がルールに従って討論し、勝敗が判定されるゲームである。ディベートのこの過程において、論理的に考える能力や自己の主張を相手に伝える能力、他者の考えを理解する能力を身につけ、問題解決能力が育成にされるのである。

現在ディベートは、多くの小中学校や高校で実践され、コミュニケーション能力や論理的思考の育成に有効であることが報告されている。<sup>3</sup> また児童の発達段階に即したディベートの研究の主なるものとしては、小学校1年生から4年生を対象とした国語科のディベート学習方法を示した瀬川の研究<sup>4</sup>や、児童の発達段階からディベートの論題を考察した清水の論文<sup>5</sup>がある。従来の小学校のディベートの研究は、総合学習や国語科の実践例からの報告が多く、小学校の社会科の授業に即したディベートや問題解決学習の視点からの研究はあまりなされていない。

本稿では、ディベートが問題解決能力育成にどのような点で有効であるか明らかにし、児童の発達段階に即した小学校社会科の授業におけるディベートの指導法を提案したい。

## 2. ディベート

### 1) ディベートの定義

ディベートは、西洋において紀元前から行われていたと思われ、ホメロス(紀元前900年頃)の『イリアード』とオデュッセイの詩の中にも初期のディベートが用いられている。議論とディ

ベートの基礎を築いたのは、アリストテレス（紀元前384～322年）の修辞学（レトリック）であり、アリストテレスの「弁論術」にディベートの原型を見ることができる。アリストテレスは、「弁論術は、相反する主張のいずれについても説得できることが必要とされている。だがそれは、相反することの両方を説得することを目指しているのではなく、事の真相がどうかを見落とすことのないため」<sup>6</sup> であり、弁論は3つの要素「すなわち語り手、弁論の主題、語りかける相手から構成されている」<sup>7</sup> と述べている。そして、人が弁論をおこなう目的は、聴き手を説得するためだと指摘している。<sup>8</sup>

ディベートについて、日本語大辞典では、「討論。とくにテーマに対する賛否の立場を討論者個人の考え・信念と無関係に決めるなどし、一定のルールのもとに、相手や聴衆を説得する技術を競う形式のもの」<sup>9</sup> と定義している。これらのことから、ディベートに不可欠な構成要素は、以下の三点である<sup>10</sup>と考えられる。

## 2) ディベートの構成

### ①論題

ディベートの論題の必須条件として、次の3点が挙げられる。第一に、ディベートでは噛み合った議論にするため論点をはっきりさせ、一つの論題に一つのトピックを扱うのが原則である。第二に、論題は意見の対立があり、話題性があるものでなければならない。賛否両論に分かれないものや、すでに答えが確定しているものは、討論する必要がないからである。第三に、論題は肯定形にしなければならない。例えば「脳死を法的に認めるべきでない」という論題では、この論題の肯定側が「すべきでない」立場になり、否定側が「すべきである」という立場になり、ディベーター、審判、聴衆に混乱が生じる。したがって、この場合「脳死を法的に認めるべきだ」となる。論題の形式として、「AかBか」という選択型と「Aにすべきだ」という主張型がある。また論題は何を論じるかによって、事実論題・価値論題・政策論題の3種類がある。<sup>11</sup>

### ②ディベーター

ディベートでは、ディベーターは必ず「相対する二組」に分かれる。論題に対して二組に分かれることにより、「Aという考えもあるし、Bもあるし、Cもいい」などのあいまいさがなくなり、建設的な議論ができる。またディベーターは、本来の自分の意見と関係なく、論題に対して肯定側・否定側の立場が設定される。ディベート中は、自分の立場を変えることができず、たった一つの考え方を主張してディベートをすることになる。

ディベートは、平等・公平の原則のもとで行われるので、ディベートの出発点を平等にするために肯定・否定側のディベーターが同数である。また、議論が公平に行われるために立論や反対尋問、最終弁論すべてにわたって、主張・発言・反論の機会は肯定・否定側とも同じ回数・時間が与えられ、攻守交替が厳密に行われる。それ故話し上手な者が一方的に討論の主導権を握り、話しの苦手な者が意見を表明する機会が奪われるということはない。

### ③聴き手

ディベートは討論の相手を説得するのではなく、第三者である聴き手（審判）を説得するゲームである。勝敗の判定があるために、ディベーターは必死に相手の論旨を聞き取り、反論を試み、

討論が活発に行われる。ディベーター以外の聴き手も審判になることにより、ディベートに参加することになる。

ディベートは、上記のような特徴を持つことにより、他の討論と異なり議論が焦点化し、深まるという長所があり、「両面から問題を客観的に分析し、解決策を提示し合い、その優劣を筋道をたてて検証していく」<sup>12</sup> ことができる。ディベートを行うことにより、子どもたちは問題を解決する能力が身につくのである。実際の社会においてもディベートは、以下のように活用されている。

### 3) ディベートの種類

ディベートは「実社会ディベート」と「教育ディベート」の二種類に分けられる。<sup>13</sup> 「実社会ディベート」とは実社会で実際に行われているディベートで、「法廷ディベート」、「学術ディベート」、「政治ディベート」がある。「法廷ディベート」は、法廷や半司法的な機関で行われる。裁判所で、法令（日本では民事訴訟法、刑事訴訟法）に従って、「弁護士と検事が証拠と言論の二つの武器をもって」<sup>14</sup> ディベートする。「学術ディベート」は、学術会議などで学説（例えば「邪馬台国は九州にあった」など）をめぐる行われる。「政治ディベート」は、政策を巡って行われるもので、代表的例として、アメリカの大統領選挙の際に展開される候補者同士のテレビ・ディベートがある。また、議会で法律や予算の成立をめぐる行われる「議会ディベート」も「政治ディベート」に含まれる。アメリカでは、「上院、下院とも其の審議は法案に対する賛成者と反対者が論陣をはるディベート形式で行われている」<sup>15</sup>

「教育ディベート」は、ディベートの能力育成を主な目的として行われるもので、「教室ディベート」と「競技ディベート」とがある。「教室ディベート」は、学校教育の現場で授業の一環として行われるディベートである。「競技ディベート」は「トーナメント・ディベート」、「議会方式ディベート」、「一人制ディベート」がある。「トーナメント・ディベート」は、アメリカの大学生の全国大会でのディベートをモデルとし、証拠資料を重視する。政策論題を扱い、1チーム2人制である。「議会方式ディベート」は、イギリスの議会でのディベートを模範とし、議論の緻密さや資料より、話し方を重視する。政策論題だけでなく、価値論題を扱うこともあり、1チーム2人制で行う。「一人制ディベート」はリンカーン・ダグラス・ディベートと呼ばれ、1対1で行う。このディベート形式の由来は、1858年にイリノイ州選出上院議員の議席をかけて、当時現職上院議員を努めていたステフィン・ダグラスと挑戦者エブラハム・リンカーンとの間で行われたディベートにある。この時は、「奴隷制」が最大の争点で、「リンカーンは奴隷制の即時撤廃を迫ったのに対して、ダグラスは奴隷制を廃止するか容認するかは、その州の住民主権に委ねるべきだ」という立場を堅持して」<sup>16</sup> ディベートを行った。ディベートは結局ダグラスの勝利と判定された。現在この進行形式を採用するディベート大会は、数は少ないがアメリカに存在している。

以上のようにディベートには様々な種類があり、実際の社会でも行われている。日本で実施されている「競技ディベート」の多くは、「トーナメント・ディベート」形式であり、教室ディベート連盟が実施している全国ディベート選手権大会も「トーナメント・ディベート」形式である。そのため、学校の教室で実施する場合も、「トーナメント・ディベート」の形式に準じ

ることが多い。しかし、教育の一環としてディベートを実施する場合、次のような問題点、第一に生徒にとって質疑応答が難しい点、第二に二項対立となり多方面からの問題把握が困難である点が指摘されている。これらの問題点を解決する方法として、パラメンタリー・ディベートとパネル・ディベートを提案したい。

### 3. パラメンタリー・ディベートとパネル・ディベート

#### 1) パラメンタリー・ディベート

学校で授業の一環としてディベートを行う場合、「競技ディベートと同じ方法では、普通の中学生高校生にとって、討論が難しくなる面が多い」<sup>17</sup> という指摘がある。筆者の中学校や高等学校のディベートの実践経験からも、立論は事前に準備するためそれなりに出来るが、質疑が上手にできず自分の意見発表になってしまったりすることが多かった。

教育ディベートでは、ディベートの目的を「互いの立場をいかに認識し乗り越えるか」<sup>18</sup> に置くべきであり、相手側の論をことさら攻撃をするのではなく、「肯定側はNeed plan case（問題解決の必要性と政策プランを述べる論争作戦）を取り、否定側はConstructive negative（現状の意義を積極的に述べる論争作戦）をとらせる」<sup>19</sup> ほうがよいと思われる。そのため小学校の4年生ぐらいまでは、イギリスで主に行われているパラメンタリー・ディベートの活用を提案したい。

パラメンタリー・ディベートは、イギリス議会をモデルとする教育ディベートの一形式である。パラメンタリー・ディベートが扱う論題は日常の問題から時事問題まで幅広く、試合毎に異なる論題が使われ、議論においては即興性や一般の聴衆を説得するためのコミュニケーション能力が高く評価される。<sup>20</sup> 日本に「イギリス式ディベート」（パラメンタリー・ディベート）を1980年代から紹介しているピーター・ミルワード（Peter Milward）は、アメリカ式ディベートと比較して次のようにパラメンタリー・ディベートの特徴を挙げている。<sup>21</sup> 第一に審判員は存在せず、論者は一般の人々に対して訴える。第二に論争のテーマが特別な専門知識を要するものではない。したがってスピーチは事実や数字の羅列だけでなく、説得力ある論理の裏づけを持つものでなければならない。また、パラメンタリー・ディベートに参加する大学生の意識調査を行った中野は、日本の大学生がパラメンタリー・ディベートの利点として、準備に時間がかからない点を挙げている。<sup>22</sup>

このように、専門的知識が要求されず、準備に多くの時間を必要としないので、小学生には参加しやすいと思われる。さらにパラメンタリー・ディベートは、知識を伝えるだけでは不十分で、聞き手にとって論理的で分かりやすい表現が求められるため、問題解決能力が育成されるのである。

パラメンタリー・ディベートの方式については、イギリスの中学校や高等学校で行われている「2人対2人」のディベート形式<sup>23</sup>を例として以下に説明する。

準備時間20分	
賛成側第1ディベーター（首相立論スピーチ）	7分
反対側第1ディベーター（野党代表立論スピーチ）	7分
賛成側第2ディベーター（与党議員立論スピーチ）	7分
反対側第2ディベーター（野党議員立論スピーチ）	7分
反対側第1ディベーター（首相まとめ・反駁スピーチ）	4分
賛成側第1ディベーター（野党代表まとめ・反駁スピーチ）	4分

パラメンタリー・ディベートでは、試合の20分前に論題が提示されるため、準備時間として20分がおかれている。上記の時間は、小学校では2分ぐらいのスピーチに縮小、反駁スピーチを省略する、論題は前日までに提示するなど、学年、クラスの実態、授業の内容により変更してもよい。ヨーロッパでは、首相（Prime Minister）とか野党党首（Leader of the Opposition）といった言葉を遣わずに、提案側（Proposition）と否定側（Opposition）という言葉を使用している大会もある。また、パラメンタリー・ディベートでは、相手がスピーチしている時、相手が了承すれば質問する事ができる。<sup>24</sup>

日本の競技ディベートで用いられている尋問（質疑）重視のディベート形式よりも、小学校4年生までは即興性、スピーチ重視のパラメンタリー・ディベートの形式を採用したほうが子どもたちには参加しやすい。また小学校では、問題解決能力を育成するには、自由な発想や想像力による他者理解が不可欠であると考えるので、自由討論を重視したディベートを採用したいと考える。

## 2) パネル・ディベート

ディベートの問題点として、肯定側と否定側の二つの立場しか設定せず、多方面から問題を思考する態度を育成できないのではないかという指摘がある。ディベート終了後に、生徒に自由に意見を書かせると、「論題は二者択一を目指すものであっても、子どもたちは、それぞれ折衷案をとりいれていた」<sup>25</sup>。確かにディベート後は、論題を両面から討論した結果、一つの考え方に固執することなく、両方のよいところを取り入れた解決策を提案する生徒が多くなる<sup>26</sup>という。この問題に対する以下の藤森祐治の指摘は、当を得ている。「ディベートは、二律背反のテーマを論じ合うことで、情報収集と意思決定の能力を向上させる効果がある。しかしこれは多様な見解を包含する機能をもっておらず、細分化された問題意識を止揚するには向いていない」<sup>27</sup>

ディベートに内在する「二項対立」の問題を解決する手段として、ディベートにパネル・ディスカッションの「複数の立場」と「聴衆の参加」を取り入れたパネル・ディベートを提案したい。パネル・ディスカッションは、「数人の討論者（パネラー）が司会者の進行により討議を交わし、そのあと聴衆も参加して質疑応答を行う形をとる。」シンポジウムとの相違は、「パネラーに対立的な意見を代表する者を選び、討論者相互で十分な議論を行うことに重点がおかれる。」であり、「現代の複雑な問題を多角的に議論・検討するのに適した方法として、学会その他の学術的な研究で活用される」<sup>28</sup>

パネル・ディベートとは「ディベートの基盤の上にパネル・ディスカッションの方法とロール・

プレイングの一部を取り入れたものである。』<sup>29</sup> パネル・ディベートは、基本的に1つの班を4人で構成し、2人のディベーターと2人のフロアに分かれる。パネル・ディスカッションでは、司会者が聴衆に参加を呼びかけても、討論に積極的に参加する者が少ないことが多い。パネル・ディスカッションにおける聴衆からの参加者の役割を果たすのがフロアである。ディベーターが立論・結論を行い、フロアの班員が質問し、自由討論はディベーター、フロアともに参加する。以下にパネル・ディベートの流れを簡単に述べる。

- ①パネル・ディベートは、一つの論題について3～5の立場（班）に分かれる。
- ②班員は班内協議を行い、与えられたテーマについて意見を統一しておく
- ③②に基づいて、ディベーター1名または2名が立論を行う。
- ④フロア（質問者）が他の班のディベーターに質問する。
- ⑤全員（ディベーター、フロア）で自由討論する。
- ⑥ディベーターが結論を行う。
- ⑦審判は、どの班が最も論の展開がすぐれていたかを判定する。

パネル・ディベートでは、ディベートの「対立する二つの立場」と異なり「複数の立場」を設定できる。このようにパネル・ディベートでは、複数の現実的な人物の役割設定ができるため、ロールプレイング的要素が強くなり、子どもたちはそれぞれの立場を具体的に理解でき、論の組み立てや討論がしやすくなる。また、パネル・ディベートは他のディベートよりも1試合に参加する人数が多いので、短時間で試合ができ、50分の授業時間内で2試合実施が可能である。そのため、通常の授業内でパネル・ディベートを実施することができる。

授業でディベートを実施する場合は、瀬川が指摘するように「ディベートのルールを大切にすることも重要であるが、児童の発達段階やどのような力を付けるかによって論題やディベートの形式を変更することも重要である。』<sup>30</sup> 小学校の社会科の授業では、どのようなディベートを行うべきか考察する。

## 5. 小学校社会科でのディベート指導

### 1) 子どもの発達段階

今まで述べてきたように、ディベートには様々な形式があり、子どもたちの発達段階に一番適したディベートの形式を採用することが重要であると考えられる。井上は、スイスの心理学者ピアジュ（Jean Piaget）が述べる子どもの知的発達段階の4つの時期を、次のように分析している。<sup>31</sup>

I 感覚運動期 [0歳～2歳] 一行動による思考の段階

II 前操作期 [2歳～7・8歳] 一イメージ（直観）による思考

III 具体的操作期 [7・8歳～11・12歳] 一具体的事物についての論理的思考段階

IV 形式的操作期 [11・12歳～14・15歳] 一抽象的な概念的思考の段階、大人と同じような論理的科学的思考ができる。

さらに、井上は都立教育研究所の調査の結果Ⅲ段階の小学校5年生において、論理的思考にとって、一つの飛躍期があることを指摘している。<sup>32</sup>

この説を踏まえて清水は、ディベートの学習時期を以下のように述べている。「ディベート学習の段階を見通して考えると、具体的事物を用いた、ディベート的形式の話し合いを小学校中学年で始め、本格的なディベートの基礎・基本を学習するのは、小学校高学年から中学校前半の段階にかけてよいと思われる。」<sup>33</sup> 一方瀬川は、小学校1年生の授業場面においても「なぜ・どうして・それからどうなるの・・・」等の連発があることを指摘し、「1年生から徐々に、ディベート的学習を行うことによって、小学校・中学校の発達段階に即して段階的に学習力が伸びていくものである」と述べている。<sup>34</sup>

これらの説を総合的に捉え、小学校におけるディベートの授業を以下のように提案する。小学校1年生の段階ではディベートの基礎となる発表や質問する方法を学び、小学校2年生ではテーマを決めて話す練習などを中心に行いながら簡単な形式のディベートを実施し、本格的なディベートは小学校の高学年を行うのがよいと考える。

## 2) ディベートの準備段階

ディベートを行う前の基礎練習として、以下の2つを提案する。

### ①話し方・聞き方の練習

ディベートの基礎練習として、朝の1分間スピーチを設定し、毎日二人ぐらいの子どもに「きのう〇〇と遊んだよ」「きのうお母さんと〇〇したよ」など具体的な話をさせる。そしてクラスの子どもたちが「楽しかったですか」とか「どうして遊んだのですか」など簡単な質問をし、答える練習をさせる。また教師が短い話を読み、何が書いてあったのか子どもたちに質問する。ディベートは、相手の話の内容を正確にすばやく理解することが重要であり、そのため聴き取る練習が大切となる。この相手の話を正確に聴くことは、コミュニケーション能力の重要な要素であり、他者理解の第一歩である。

### ②ブレイン・ストーミング (brain storming)

ブレイン・ストーミングとは、広辞苑において「アメリカで開発された集団的思考の技術。会議のメンバーが、互いに他を批判することなく、自由奔放にアイディアを出し合って、すぐれた発想を引き出す方法」<sup>35</sup> と定義されている。討論の過程で、自分は参加しなくても他の人が話せばよいという考えや、他の人と異なる意見を言うことに対する躊躇を排除することを目的としている。授業で実施する場合は、クラス全員に提示されたテーマについて思いついたことをどんどん発表させ、黒板や大きな紙にその発言を記録する。その後、同じ意見をまとめたり、何かの基準でグループ分けしてもよい。ブレイン・ストーミングにより、発言する練習になると同時に、「知識や視点を共有し、全体の知識や視点を豊かなものにする過程」<sup>36</sup> が体験できる。

## 3) 論題設定

ディベートではデータや資料を用いて論証することが必要となるが、小学校では子どもたちがもっている知識や身近な体験をもとにして気軽にディベートを行うことが大切である。瀬川は小学校の国語科のディベート論題作成のポイントとして以下の3つを挙げている。<sup>37</sup>

①二つ以上の立論をすぐに思いつく論題。教師が観点の違う立場を、すぐに二つ以上思いつか



## 2) ディベートの準備

### ① 論題を決める。

授業で学習した内容から論題を決める。例えば「ゴミの処理場」について授業で学習した後、何が今問題なのかを話し合い、その過程で出てきた問題や疑問を論題とする。

### ② クラスでプレーストーミングをする。

グループに分かれた後、話し合いをするとグループによってはまったく意見がでない場合もある。ある程度どのような観点から論題を考えたほうがよいか示すために、最初にプレーストーミングの手法を用いて、あらゆる考えをクラス全員に発表させる。

### ③ グループを決める。

1グループ3人～4人ぐらいにする。1クラス30人と考え、8グループ作れば、4試合できる。

### ④ 肯定側、否定側を決める。

ディベートは肯定、否定の両方から一つの問題を考えることが基本であるが、最初から両方の立論を書くのは、大変なので初期の段階ではどちらか一方を書くようにする。

### ⑤ グループ内で担当を決める。

先に担当を決めると、自分の役割だけしか考えない子どももいるので、担当を決める前に、グループ内で話し合いをし、グループ全員で立論を書く。その後立論を言う人、質問をする人・答える人、結論を言う人など役割を決める。

### ⑥ グループでディベートの練習をし、試合に備える。

## 3) ディベート例

小学校の社会科授業で、子どもたちの発達段階に応じて、どのようにディベートを実施すればよいか次に例を示す。授業の一環としてディベートを実施するので、論題は教科書の学習内容から選択し、ディベートの形式は子どもたちの発達段階を考慮して決定した。

1年生	単元「なつとなかよし」 論題「なつが好きか嫌いか」 プレーン・ストーミング
	一人づつ、なつが好きか嫌いを答え、その理由を述べさせる。出てきた理由はすべて黒板に書く。もし嫌いでも好きでもないという答えがあったら、理由と共にそれも書く。その後、同じような意見があったら、まとめる。どちらがよいか判定はしない。
2年生	単元「生きもの大好き」 論題「飼うなら犬か猫か」 プレーン・ストーミング
	犬か猫のどちらかを答え、理由も述べさせる。すべて黒板に書き、同じ意見は一つとしてまとめる。最後により理由がたくさんあった方を勝ちとする。
3年生	単元「市のようす」 論題「遊びにいくなら電車か自家用車か」 簡易ディベート
	教室を強制的に半分に区切り、右側を電車派、左側を自家用車派にする。自分と異っていても、与えられた立場で意見を言う。出てきた意見はすべて黒板に書き、意見の数が多い方を勝ちと判定する。

4年生	単元「水はどこから」 論題「ダムができてよかった、よくなかった」 パーラメンタリー・ディベート
	3人で1グループ作る。グループごとに、どちらの考えかくじ引きで事前に決めておく。順番にスピーチをしていく。ディベートに参加しない子どもたちが、どちらが良かったか判定する。
5年生	単元「わたしたちの生活と食料生産」 論題「国際捕鯨委員会は南水洋の商業捕鯨は許可すべきだ」 パネル・ディベート
	漁業関係者、日本政府、国際捕鯨委員会、自然保護団体、消費者の5つの立場を設定しパネル・ディベートを行う。
6年生	単元「世界の平和と日本の役割」 論題「アフリカの森林伐採はやめるべきだ」 ディベート
	肯定側、否定側をくじで決めておき、グループごとに資料を集めさせ、立論を書かせる。相手からの質問を考え、質問に対する準備をさせておく。

#### 4) ディベートで育成される資質

授業でディベートを実施する時、ディベートの試合はその授業のプロセスの一つに過ぎない。ディベートの授業は実践者によりいろいろな形があるが、一般的には次のようなプロセスをとる。①論題の設定②情報の収集（グループで情報を集める）③論の組み立て（立論をグループで考えて書く）④ディベートの試合⑤学習のまとめとしてディベート後の自分の意見を書く、アフターディベートをする。（クラス全体で自由討論をする）

この一連のプロセスを通じて形成される資質として、次の4点がある。第一に情報処理能力が形成される。ディベートの試合に勝つためには、多くの情報を集めなければならない。さらにディベートの試合には、時間制限があるので、集めた情報の中から、何が一番良い情報か、役立つかを短時間で選ぶ必要がある。この過程で情報処理能力が形成される。第二に立論を書くことにより、資料や情報をまとめて論理を組み立てる力、論理的思考力が形成される。第三にコミュニケーション能力が形成される。ディベートの試合を通じて、話す力聞く力が身につく。第四に他者理解・自己理解が深まる。ディベートは、自分の意思にかかわらず設定された立場で、論題を考えるロールプレイング・ゲームの面を持ち「ここで発揮される表現力（演劇的表現力）は、自分が演じる対象を内在的に、かつ共感をもって理解する力につながっている。」<sup>38</sup> つまり、他者の立場に立って、他者の見方で論題を考えることによって、他者理解が進むのである。

さらに、パーラメンタリー・ディベートでは、スピーチ主体のため小学生でも参加しやすいという利点だけでなく、聞いている人たちに分かりやすく話をする能力を身につけることができる。また、パネル・ディベートは、ディベートと異なり複数の立場を設定することができるため、多面的に考察する多値的思考方が育成でき、「現実的問題に対応する力を育てる」<sup>39</sup> ことができる。

#### 7. おわりに

問題解決能力を身につける上で、物事を論理的に考え、自ら結論を導き出す能力と相手に自

らの意思を伝達するコミュニケーション能力は極めて大切なことである。ディベート教育はこの能力を高めるのに有効であると思われる。しかし、現実社会で実際に起こっている問題は、複雑かつ複合的な問題を含んでいることが多い。

この様な複合的な問題を解決する判断基準は、善悪、可否など単純に割り切れない場合が多く、問題解決の方法やプロセスも多方面からのアプローチが必要となる。例えば南北対立は克服や解消を目指さなければならないが、宗教や文化に対する問題は、調和や強調により「異質共存」を目指すしか方法がないと思われる。したがって解決とはどちらか一方が他の立場のものを、力によってねじ伏せるのではなく、双方の変容を伴う解決でなければならない。それには話し合いの過程で、相手の意見を自分の中に取り込んで、自分の考えを再構築していくことが大切である。

解決によって一方が完全に否定され、他方が問題発生の前状態に留まるのではなく、新たな状態に止揚しなければならない。自分の視点からだけ問題を考えるのではなく、他者の立場から考えるという想像力を持たなければ、解決によって次の状態へ止揚することは不可能である。21世紀に生きる子どもたちは、ますます経済の相互依存関係が増し、国境を超えた交流が盛んになる世界に生きると思われる。そして、考え方、感じ方、行動様式が異なる人々が好むと好まざるに係わらず、共生共存していかざるを得ない。日本国内でも外国人労働者の増加に伴い、日常生活のレベルでの文化摩擦が多くの問題を引き起こしている。これらの問題（例えばゴミ処理の仕方、騒音の問題）などに対する解決方法も子どもたちは身につけていかなければならない。自己と他者の両方から問題の解決を考えられる訓練、ディベートによる訓練が今求められているのである。

- 
- 1 文部科学省『小学校学習指導要解説 総則編』平成14年度、4頁。
  - 2 John Dewey 『思考の方法』邦訳植田清次、春秋社、1950年、109頁。
  - 3 例えば、小学校5年生の実践例で「話し合いスキル育成」にディベートの有効性を報告した樋口裕子『みんなのディベート授業』日本文教出版、2003年。中学校の実践例で「論理的思考力育成」の有効性を報告した浅井靖生『論理的思考力を育む国語教育—「ディベート」と「図解思考」の拓く地平—』溪水社、2004年。鹿野敬文「高校生の知的な対話力育成の試み—援助計画案の作成と新しいディベートの活用を通して」『異文化間教育』異文化間教育学会、2003年18号、109-118頁。
  - 4 瀬川榮志編著『考える力を育てるディベート学習 〈1～4年〉』明治図書出版、1998年。
  - 5 清水正史「教室ディベートの論題選定条件—小学校高学年における導入期の指導に着眼して—」『新大國語』第二十七号、新潟大学教育学部国語国文学会2002年、2頁。
  - 6 アリストテレス『弁論術』「戸塚七郎訳」岩波文庫、1992年、28頁。
  - 7 同上44頁。
  - 8 同上158頁。
  - 9 『日本語大辞典』講談社、1989年、1322頁。
  - 10 松本茂はディベートに必要な要素として、「論題・ディベーター・聞き手」を挙げている（『日本語ディベートの技法』七賓出版、2001年、17頁。）

- 11 松本茂はディベートの論題を「判断に関する論題」と「政策に関する論題」に分ける。  
（『頭を鍛えるディベート入門』講談社、1996年、68-71頁。）松本道弘は「推定論題」、「価値論題」、「政策論題」に分類する。（『やさしいディベート入門』中経出版、1995年、36頁。）
- 12 茂木秀昭『論理力トレーニング』日本語能率協会マネジメントセンター、2005年、24頁。
- 13 松本道弘『やさしいディベート入門』中経出版、1995年、22頁。
- 14 北岡俊明『ディベート入門』日本経済新聞社、1995年、28頁。
- 15 岡部朗一『政治コミュニケーション』有斐閣、1992年、96頁。
- 16 同上96-98頁。
- 17 杉浦正和・和井田清司『生徒が変わるディベート術』国土社、1995年、19頁。
- 18 藤森祐治『対話的コミュニケーションの指導』明治図書、1995年、277頁。
- 19 杉浦正和・和井田清司、前掲23頁。
- 20 中野美香「ディベートの功罪—パラメタリー・ディベートに参加する大学生の意識」  
『日本コミュニケーション学会』18巻、2005年、1頁。
- 21 Peter Milward *Reasons for Debating* (森内薫訳『いま、なぜディベートなのか』英友社  
1993年、10-11頁。)
- 22 中野美香、前掲4頁。
- 23 岡田真樹子『「話す・聞く」コミュニケーション能力を高める』学事出版、2005年、72頁。
- 24 松本茂、前掲36頁。
- 25 石川哲史『ディベートで話しことばを鍛える』明治図書、1996年、77頁。
- 26 楠元町子「国際理解教育におけるディベート的アプローチの一考察」愛知淑徳大学大学院  
コミュニケーション研究科異文化コミュニケーション専攻修士論文、1997年度、47頁。
- 27 大平浩哉編「読みを深めさせる討議・討論—文学教材をめぐって—」『高等学校国語科 新  
しい授業の工夫20選〈第3集〉』大修館、1994年、33頁。
- 28 『大百科事典』11巻、平凡社、1991年、1285頁。
- 29 吉田和志『パネル・ディベートを提案する』明治図書、1997年、8頁。吉田氏はパネル・  
ディベートの要素として「立論・代表者会議・全体討議・判定」をあげている
- 30 瀬川榮志、前掲16頁。
- 31 井上尚美『言語・思考・コミュニケーション』明治書院、1972年、41-54頁。
- 32 同上、52-53頁。
- 33 清水正史、前掲2頁。
- 34 瀬川榮志、前掲15頁。
- 35 新村出編『広辞苑』岩波書店、1986年、2135頁。
- 36 樋口裕子、前掲18頁。
- 37 瀬川榮志、前掲16頁。
- 38 渡辺淳「ディベートで何が可能か」『世界』1997年5月、291頁。
- 39 吉田和志、前掲28頁。